

## ～マクロ経済関連～

## 要旨

8月経済指標は内需中心に7月比で概ね加速、輸出入は小幅鈍化。「国内需要収縮、供給面の衝撃、期待（マインド）低下の三重の圧力は引き続き顕現、景気回復の基礎は堅固でない」（国家統計局）中、党大会を前にした防疫対策強化に伴う消費下押しや投資手控えも影響。

## 1. 8月経済指標は7月比で概ね改善。輸出入は小幅減速

- ・ 生産、消費、投資いずれも加速
- ・ 住宅販売面積はマイナス幅が小幅縮小。販売価格は五か月連続下落、前月比で下落した都市は増加
- ・ 輸出入とも小幅減速
- ・ CPI、PPIともに鈍化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

## 2. 政策対応～地方政府専項債 5,000 億元を追加発行

- ・ 地方政府専項債 5,000 億元を追加発行
- ・ 党大会の政策方針、その後の動きに注目



MIZUHO

瑞穂銀行

WeChatのアカウント

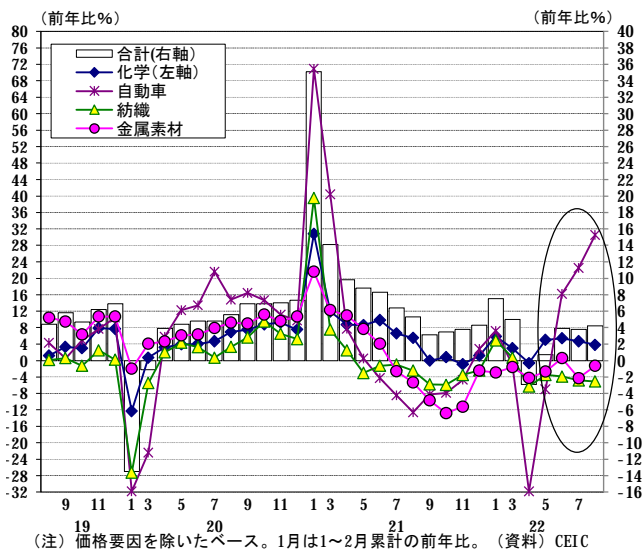
## 1. 8月経済指標は7月比で概ね改善。輸出入は小幅減速

### ・生産、消費、投資いずれも加速

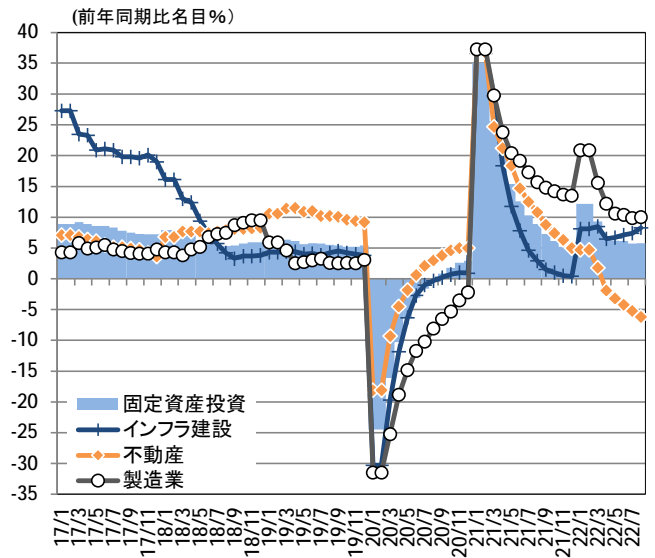
8月工業付加価値生産額は前年同期比（特記しない限り以下同）+4.2%と、7月（+3.8%）から加速した（前月比+0.3%）。1~8月累計では+3.6%と、1~7月の+3.5%から小幅加速した（図表1）。8月の生産について国家統計局（統計局）は「①採掘業+5.3%、製造業+3.1%、電力熱力ガス・水生産供給業+13.6%。②長江デルタ地区+8.7%。うち上海+16.1%、江蘇+9.9%。③自動車生産台数+39.0%、うち新エネルギー車+117.0%、SUV+50.2%。④新原動力（新動能）製品の高い伸び。VR設備+269.9%、デジタルSPC交換機+106.4%、充電スタンド+69.7%、単結晶シリコン+47.0%、多結晶シリコン+46.9%、3Dプリンター+43.5%、移動通信基地局設備+25.7%、太陽電池+21.6%」と分析した<sup>1</sup>。

名目固定資産投資は1~8月に+5.8%と、1~7月の+5.7%から加速した。8月単月では+6.6%<sup>2</sup>と、7月（+3.8%）から加速した（前月比+0.4%）。このうちインフラ建設投資は1~8月に+8.3%、製造業は同+10.0%と、それぞれ1~7月（インフラ建設+7.4%、製造業+9.9%）から加速した一方、不動産投資は同▲6.2%と、同（▲5.2%）からマイナス幅が拡大した（図表2）。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



個人消費は名目消費品小売額が8月に+5.4%と、7月（+2.7%）から加速した（前月比▲0.1%）（図表3）。1~8月累計では+0.5%と、1~7月（▲0.2%）からプラス転化した。このうち、8月の商品小売は+5.1%と7月（+3.2%）から加速、飲食収入は+8.4%と7月（▲1.5%）からプラス転化した。

ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~8月に8兆4,295億元で+3.7%、うち商品は7兆2,414億元（サービス1兆1,881億元）と同期間の消費品小売額合計（28兆2,560億元）の25.6%を占め、変動率は+5.8%であった<sup>3</sup>。

自動車販売は8月の新車販売台数が238.3万台、+32.5%と7月（242.0万台、+29.9%）に続き大幅

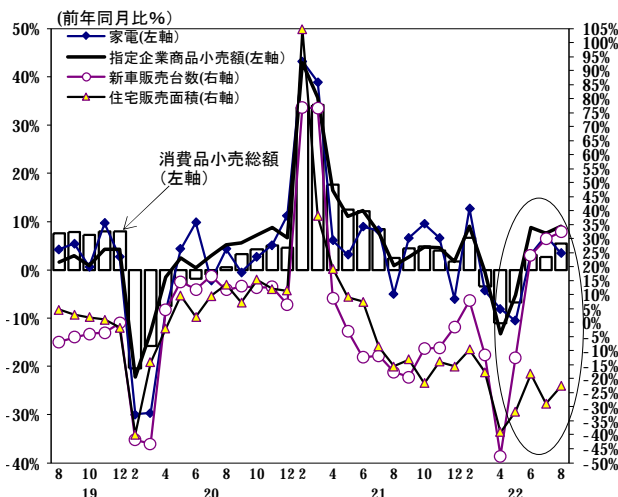
<sup>1</sup> 国家統計局 9月16日「国家统计局工业司副司长汤巍巍解读8月份工业生产数据（汤巍巍国家统计局工业司副司长が8月工業生産データを解説）。[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202209/t20220916\\_1888351.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202209/t20220916_1888351.html)

<sup>2</sup> 累計値から筆者算出。

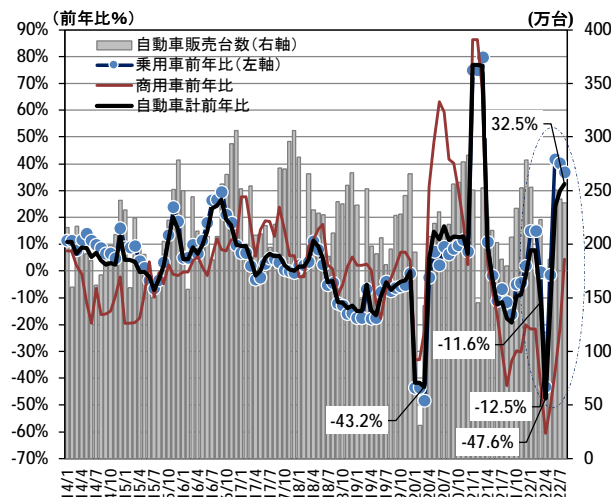
<sup>3</sup> 国家統計局 9月16日「2022年8月份社会消费品零售总额增长5.4%（2022年8月社会消费品小売総額は+5.4%の伸び）」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202209/t20220916\\_1888301.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202209/t20220916_1888301.html)

回復した。1～8月累計では1,685.0万台、+1.9%と、1～4月(▲12.1%)以降1～7月(▲1.9%)までの前年比減少からプラス転化した(図表4)。8月新車販売の特徴として、陳士華・中国汽車工業協会副秘書長は「自動車生産・販売ともに前年比急増を維持、自動車取得税減税等の消費促進策が奏功、乗用車消費は底打ち。経済の運行には波があるものの、消費は依然として堅調で、次第に正常な状態を回復。商用車は今年に入り初めてプラスの伸びとなり、新エネルギー車(NEV)は生産・販売台数、輸出のいずれも史上最高を更新。主要企業グループ(販売台数上位10社シェア)の業績は総じて好転、自動車産業の経営指標は引き続き改善、輸出は再度過去最高を記録」としている。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表4 自動車販売台数(乗用車・商用車別)



(注) 指定企業・年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽車工業協会、CEIC

また、今後について中国汽車工業協会は「中央政府の経済安定のための一連の政策、中央および地方政府が打ち出した自動車消費促進政策の持続的な振興の下、8月の自動車市場も引き続き安定的に成長する。特に、9月の自動車消費シーズン到来に伴い、乗用車の生産・販売はともに伸び、新エネルギー車の販売や自動車輸出も好調を維持、通年の安定的な伸びの有力な支えとなる」と予想した<sup>4</sup>。

8月末の調査失業率は5.3%と7月末(5.4%)から改善、16-24歳の同失業率も18.7%と7月末の19.9%から改善、2月以来初めて前月値を下回った(図表5)。

**・住宅販売面積はマイナス幅が小幅縮小。販売価格は五か月連続下落、前月比で下落した都市は増加**

住宅販売面積は1～8月に▲23.03%(8億7,890万㎡)と、年初からの累計値は8か月連続で前年比マイナスとなったものの、1～7月(▲23.09%)からは減少幅が小幅縮小した。月次で見ると前年割れは21年7月以降13か月連続である(図表6)。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ(14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率(下限)引き下げ(60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ(25%に。同年9月30日)など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳<sup>5</sup>を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大<sup>6</sup>、住宅購入制限は更に

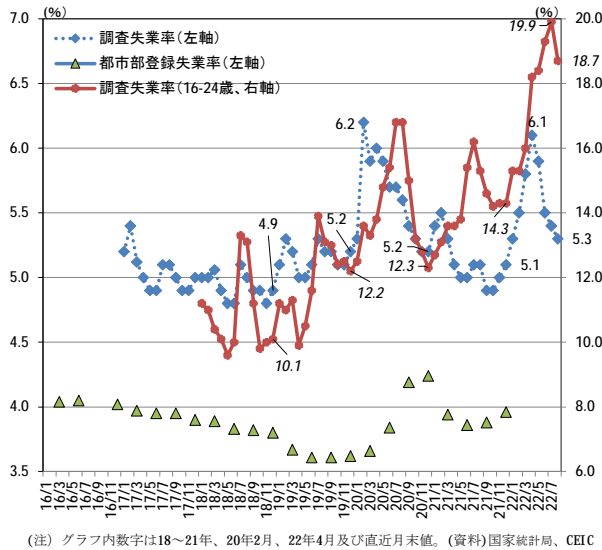
<sup>4</sup> 中国汽車工業協会 9月9日「中国汽車工業協会 2022年9月信息发布会在北京召开(中国汽車工業協会が2022年9月定例記者会見を北京で召集開催)」[http://www.caam.org.cn/chn/1/cate\\_3/con\\_5236249.html](http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_3/con_5236249.html)

<sup>5</sup> 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

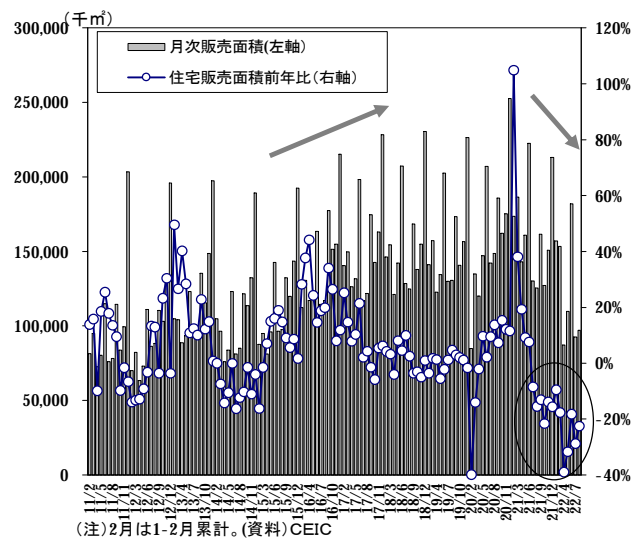
<sup>6</sup> 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7年半ばまでにかけて住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がった。参考：経済参考報 16年7月14日「房地產現嚴重分化 因城施策將是下半年樓市政策主線(不動産の分化深刻 地域毎

強化されてきた<sup>7</sup>。

図表 5 調査失業率



図表 6 住宅販売面積、同前年比



コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論<sup>8</sup>したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに対する総量規制が導入された<sup>9</sup>。

8月の新築住宅価格を前年比で見ると、21都市で上昇、7月(22都市)から1都市減少した。前年比で下落した都市の数は49都市と、7月(48都市)から1都市増えた。変動率を地域別に見ると、一線都市で▲1.7% (7月▲1.5%)、三線都市で同▲3.7% (7月▲3.2%) といずれもマイナス幅が拡大、二線都市では▲0.4% (7月+0.1%) とマイナス転化した(図表7)。70都市平均では▲2.1%と7月(▲1.7%)からマイナス幅が拡大、前年比減は五か月連続である<sup>10</sup>。

の政策が下期不動産政策の主線に)」など。[http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content\\_38877726.htm](http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm)

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

<sup>7</sup> 21世紀経済報道17年3月20日「北京最厳楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。[http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content\\_58356.htm](http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm)

<sup>8</sup> 住宅都市農村建設部20年8月23日「住房城乡建设部、人民银行联合召开房地产企业座谈会(住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催) [http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823\\_246876.html](http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html) 21世紀経済報道9月16日「1-8月商品房销售额增速转正 “三条红线”影响隐现(1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化「3つのレッドライン」の影響が現れる)」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅(赤。全項目クリアできず)、橙(オレンジ。2項目クリアできず)、黄(1項目クリアできず)、緑色(全項目クリア)の4段階で評価。(3)紅(赤)判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

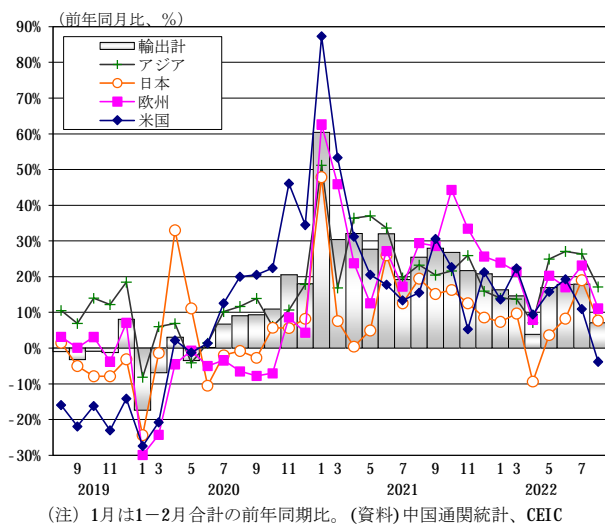
<sup>9</sup> 20年12月31日公表「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会关于建立银行业金融机构房地产贷款集中度管理制度的通知(银发〔2020〕322号)(銀行業金融機関の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達)」は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

<sup>10</sup> 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：杭州+6.5%、北京+5.8%、成都+5.3%(8月)。

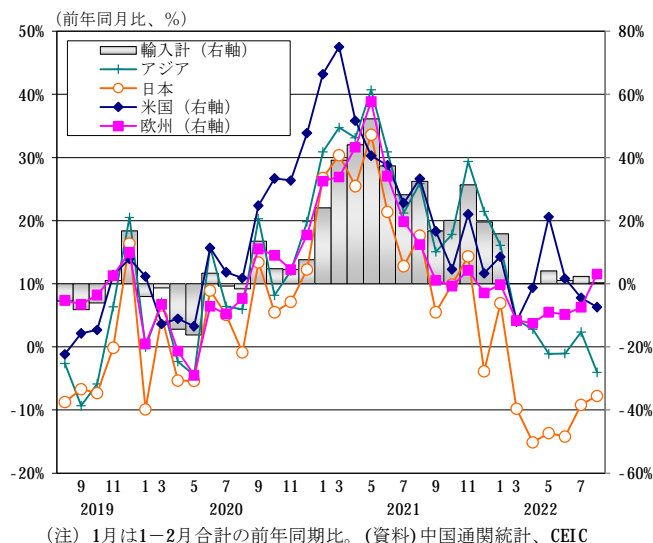


品目別貿易動向をみると、「1～8月の自動車輸出金額+57.6%、労働集約型製品輸出額+14.1%」となっている<sup>12</sup>。

図表 11 主要地域別輸出



図表 12 主要地域別輸入



### ・CPI、PPIともに鈍化

8月のCPI（消費者物価指数）は+2.5%と7月（+2.5%）から鈍化した。1～8月平均では+1.9%と、全国人民代表大会で定めた22年CPI政府予測目標である+3.0%を下回っている。前月比は▲0.1%と、7月（+0.5%）からマイナス転化した（図表10）。CPIの内訳を見ると、食品価格は+6.1%と7月（+6.3%）から鈍化。このうち豚肉価格<sup>13</sup>は「主として前年同月の基数が低い影響により」（統計局<sup>14</sup>）8月に+22.4%と、7月（+20.2%）から加速、一方、野菜価格は「北方で供給量が増加し」（同）+6.0%と、7月（+12.9%）から鈍化した。

食品以外の価格は「国際油価下落や疫病による航空運賃や交通手段リース価格下落の影響を受け」（統計局）、8月に+1.7%と7月（+1.9%）から鈍化、食品・エネルギーを除く価格（コア物価）は+0.8%と、7月（+0.8%）と同水準の上昇率であった<sup>15</sup>（図表13、14）。

8月のPPI（工業製品出荷価格）は+2.3%と、7月（+4.2%）から鈍化、PPIは21年10月（+13.5%）をピークに10か月連続で前月の上昇率を下回っている（図表10）。PPIの内訳を見ると、生産財価格が7月の+5.0%から8月に+2.4%へと鈍化、このうち採掘工業が同+18.8%から+10.1%、加工業は同+0.9%から▲0.7%へとマイナス転化、原材料は同+11.4%から+7.8%へと鈍化した。消費財は同+1.7%から+1.6%へと鈍化した。統計局はPPI鈍化の背景として「①原油、非鉄金属など国

<sup>12</sup> 国際商報 9月8日「中国外贸：稳增长结构更优（中国对外贸易：安定的に成長、構造は更に高度化）」

<https://epaper.comnews.cn/xpaper/news/903/9053/42352-1.shtml>

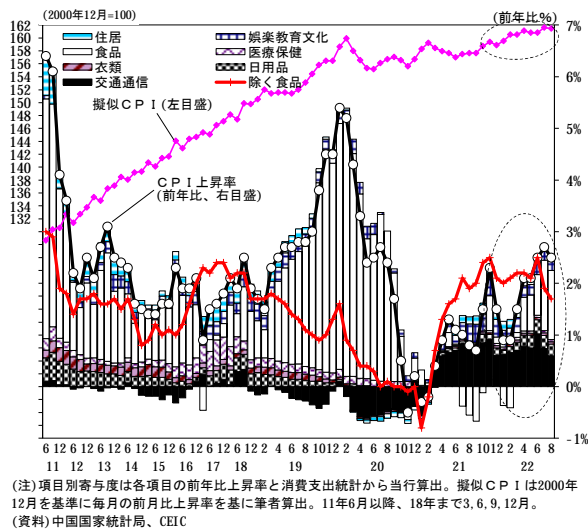
<sup>13</sup> 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感の小刻みに変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量二けた減は96年（▲13.4%）以来。20年4,113万トン、▲3.3%、21年5,296万トン、+28.8%。

<sup>14</sup> 国家統計局 8月10日「国家统计局城市司首席统计师董莉娟解读2022年8月份CPI和PPI数据（董莉娟国家统计局都市司首席统计师が8月2022年8月のCPIとPPIデータを解説）」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202209/t20220909\\_1888073.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202209/t20220909_1888073.html)

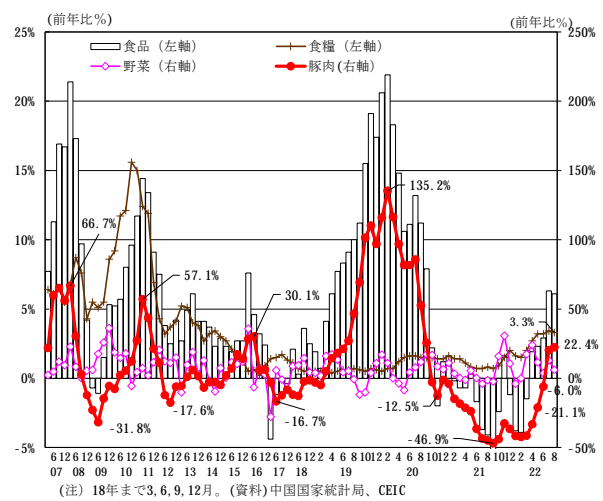
<sup>15</sup> 国家統計局 9月9日「2022年8月份居民消费价格同比上涨2.5% 环比下降0.1%（2022年8月CPI前年比+2.5% 前月比▲0.1%）」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202209/t20220909\\_1888071.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202209/t20220909_1888071.html)

際コモディティ価格の低下、②石炭の増産・供給増効果が引き続き顕現、③鋼材需要の弱まり」を挙げている<sup>16</sup>。

図表 13 CPI、同品目別伸び率寄与度



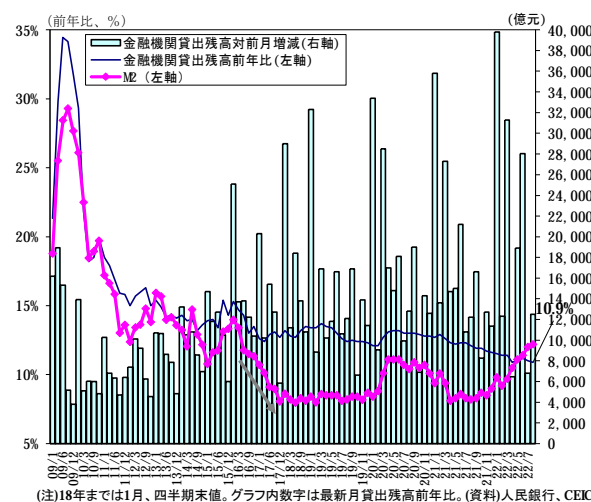
図表 14 食品価格



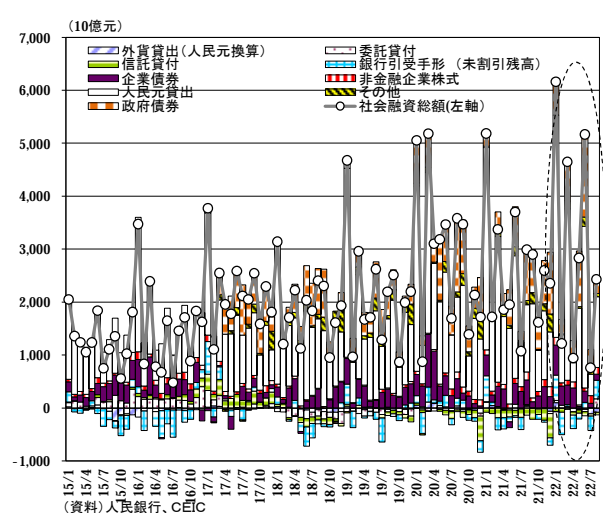
・新規貸出純増額、社会融資総量は拡大

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 8 月に +12.2% と、7 月 (12.0%) から加速した。新規銀行貸出純増額は 8 月に 1 兆 2,500 億元と、7 月の 6,790 億元から拡大した (図表 15)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量も 8 月に 2 兆 4,322 億元と、7 月の 7,620 億元から拡大した。このうち、人民元貸出、企業債券、委託貸付は増加額が拡大、政府債券、非金融企業株式、貸出償却は増加額が縮小、銀行引受手形、預金取扱金融機関 ABS は減少から増加に転じ、外貨貸付は減少幅が縮小、信託貸付は減少幅が拡大した (図表 16)。

図表 15 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 16 社会融資総量 (純増減額)

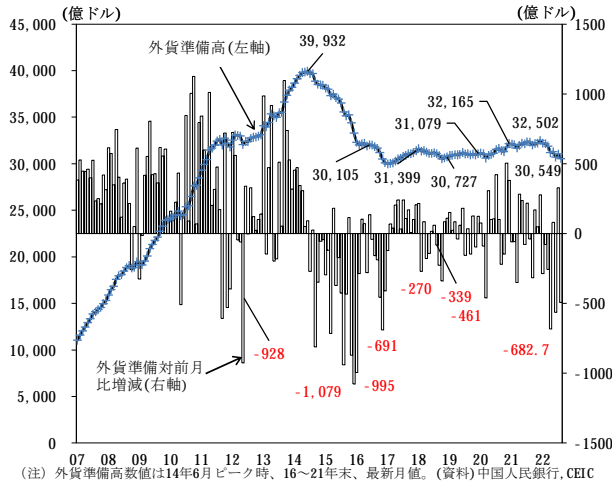


8 月末外貨準備高は 3 兆 548.8 億ドル、7 月 (3 兆 1,040.7 億ドル) 比で▲491.9 億ドル減少、前年末比で▲1,952.9 億ドル減少した (図表 17)。王春英・国家外貨管理局報道官は「国際金融市場では、主要国の金融政策、マクロ経済データ等の影響を受け、米ドル指数が上昇、世界の金融資産価格は総じて下落。為替レートや資産価格変動などの要因が総合的に作用して、当月の外貨準備高は減少した」と説明

<sup>16</sup> 脚注 14 に同じ。

した<sup>17</sup>。

図表 17 外貨準備高



図表 18 政府の景気対策

	(年)			
	2020	2021	2022	
(兆円)	(3月全人代)		5月	8月
・特別国債発行	1.00			
・地方专项債発行	3.75	3.65	3.65	0.50
・増値税還付	0.90		2.50	0.14
・社会保険負担引き下げ	1.70			
・自動車購入税減税				0.06

(資料) 各種報道より筆者作成

## 2. 政策対応～地方政府专项債 5,000 億元を追加発行

8月経済指標は前年同月の基数が低かった要因もあり、内需中心に7月比で概ね加速したものの、「国内需要収縮、供給面の衝撃、期待（マインド）低下の三重の圧力は引き続き顕現、景気回復の基礎は堅固でない」（統計局）<sup>18</sup>状況は続いている。

### ・地方政府专项債 5,000 億元を追加発行

李克強総理が8月24日に主宰した国務院常務会議は、地方政府专项債 5,000 億元の追加発行を決定（図表 18）、10月末までに発行を終えるよう求めた。同会議後公表文書は「有効な投資を増やして商品を牽引できるだけでなく、貸出需要不足への対応に有利である」と説明した<sup>19</sup>。また、その用途として欧文漢財政部部長助理は9月5日の記者会見で、「交通インフラ、エネルギー、農林水利、生態環境保護、社会事業、都市・農村コールドチェーン等物流インフラ、市政・産業パークインフラ、国家重大戦略プロジェクト、保障性安住プロジェクト、及び新エネルギープロジェクトと新型インフラプロジェクトの建設を重点的に支援する」と説明した<sup>20</sup>。

### ・党大会の政策方針、その後の動きに注目

中国共産党中央政治局は8月30日、習近平総書記が会議を主宰、中国共産党第二十次全国代表大会（20回党大会）を10月16日北京で招集開催することを提言した<sup>21</sup>。9月9日に開いた中央政治局会議では、「新しい情勢の新しい任務に基づいて党規約を適当に改正」し、「重大な理論的観点と重大な戦

<sup>17</sup> 国家外貨管理局9月7日「国家外汇管理局副局长、新闻发言人王春英就2022年8月份外汇储备规模变动情况答记者问（王春英国家外貨管理局副局長、報道官が2022年8月外貨準備規模変動情況について記者の問いに答える）」  
<https://www.safe.gov.cn/safe/2022/0907/21382.html>

<sup>18</sup> 国家統計局9月16日「国家统计局新闻发言人就2022年8月份国民经济运行情况答记者问（国家統計局報道官が2022年8月国民経済運行情況について記者の問いに回答）」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202209/t20220916\\_1888387.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202209/t20220916_1888387.html)

<sup>19</sup> 人民日報8月25日「李克強主持召开国务院常务会议（李克強が国務院常務會議を主宰）」  
[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-08/25/nw.D110000renrmb\\_20220825\\_5-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-08/25/nw.D110000renrmb_20220825_5-01.htm)

<sup>20</sup> 国務院新聞弁公室9月5日「国务院政策例行吹风会：介绍稳经济一揽子政策的接续政策措施（国務院定例政策ブリーフィング：經濟安定追加政策措置を紹介）」  
<http://www.scio.gov.cn/32344/32345/47674/49054/tw49056/Document/1729811/1729811.htm>

<sup>21</sup> 人民日報8月31日「中共中央政治局会议建议 中国共产党第二十次全国代表大会10月16日在北京召开 中共中央总书记习近平主持会议（中共中央政治局會議、中国共産党第二十次全国代表大会を10月16日北京で招集開催することを提言 習近平中共中央総書記が會議を主宰）」  
[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-08/31/nw.D110000renrmb\\_20220831\\_1-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-08/31/nw.D110000renrmb_20220831_1-01.htm)

略思想を党規約に入れる」とした<sup>22</sup>。五年に一度開かれる党大会で決められる指導部人事や総書記報告<sup>23</sup>の中で語られる政策方針は、今後の中国経済政策の方向性を見る上でも極めて重要である。

党大会を控え、感染リスクを高める密集を回避するために、資格試験やセミナー、フォーラム等の中止・延期や、居住する地域をなるべく出ないよう移動制限の呼びかけ<sup>24</sup>がなされている。党大会後にこれらのイベントが復活し、移動制限も緩和されれば、旅行や会食・宴会等サービス消費需要の回復が見込まれる。また、党大会を前に様子見していたビジネス界の投資活動も活発化することが考えられ、景気は7～9月期が底となり、10～12月期に底打ちするシナリオも想定される。

なお、23年3月に開かれる予定の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）において、李克強氏の後任となる國務院総理をはじめとする政府機構の新人事が決められることから、23年3月後半の全人代終了を以て一連の政治イベントの区切りがつくこととなる。

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。

<sup>22</sup> 人民日報 9月10日「中共中央政治局召开会议 研究拟提请党的十九届七中全会讨论的文件 审议《十九届中央政治局贯彻执行中央八项规定情况报告》《关于党的十九大以来整治形式主义为基层减负工作情况的报告》中共中央总书记习近平主持会议（中共中央政治局會議を招集開催、第十九期七中全会で討論する文書を研究 『19期中央政治局の中央八項目規定貫徹執行に関する報告』『19回党大会以来の形式主義取り締まり、末端の負担削減工作情况に関する報告』を審議 習近平総書記が會議を主宰）」

[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-09/10/nw\\_D110000renrmb\\_20220910\\_1-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-09/10/nw_D110000renrmb_20220910_1-01.htm)

中共中央政治局召开会议 研究拟提请党的十八届七中全会讨论的文件 审议《关于五年来中央政治局贯彻执行中央八项规定并以此带动全党加强作风建设情况的报告》中共中央总书记习近平主持会议 [http://www.gov.cn/xinwen/2017-09/18/content\\_5225983.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2017-09/18/content_5225983.htm)

<sup>23</sup> 17年10月、19回党大会習近平報告で示された政策方針ほかについては拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編」第72号参照。 [https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express\\_economy/pdf/R422-0072-XF-0105.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0072-XF-0105.pdf)

<sup>24</sup> 上海市政府広報サイト「上海発布」は9月18日、「【最新】国庆假期倡导本地过节，来沪返沪人员、离沪市民请注意这些防疫提示（国慶節に地元で休みを過ごすよう提唱、上海を出入りする・離れる人員はこれらの防疫助言に注意を）」の中で、①省市を跨る外出をできるだけ減らす、②飛行機、鉄道、長距離バス利用に48時間以内PCR検査陰性証明が必要、③疫病発生地域から上海に入る人は12時間以内に所在地居村委・単位（宿泊ホテル）に報告（上海に来る前に訪問したリスク地域のレベルによって、隔離やPCR検査の義務付けあり）を呼びかけ。國務院新聞弁公室9月18日「上海舉行新冠肺炎疫情防控工作新聞發布會（第238場）上海が新型コロナウイルス肺炎防疫工作記者会見（第238回）舉行」 <http://www.scio.gov.cn/xwfbh/gssxwfbh/xwfbh/shanghai/Document/1730734/1730734.htm>